



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社丹青社 上場取引所 東
コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 統
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	81,200	26.4	3,883	529.6	3,995	403.2	2,771	502.7
2023年1月期	64,221	2.4	616	△69.5	793	△64.1	459	△68.0

(注) 包括利益 2024年1月期 3,409百万円 (344.8%) 2023年1月期 766百万円 (△49.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	58.06	—	9.1	8.6	4.8
2023年1月期	9.68	—	1.6	1.8	1.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	50,651	31,626	62.4	661.00
2023年1月期	41,858	29,414	70.3	617.96

(参考) 自己資本 2024年1月期 31,626百万円 2023年1月期 29,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	2,781	△379	△1,469	16,694
2023年1月期	1,810	△1,075	△1,364	15,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,438	309.9	4.9
2024年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,443	51.7	4.7
2025年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		53.2	

(注) 2024年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金9,054千円が含まれております。

(注) 2023年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金16,792千円が含まれております。

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	2.9	1,900	39.9	1,950	39.1	1,300	40.2	27.17
通期	83,000	2.2	4,000	3.0	4,100	2.6	2,800	1.0	58.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－（社名）、除外－社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	48,424,071株	2023年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2024年1月期	577,401株	2023年1月期	825,358株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	47,727,980株	2023年1月期	47,489,569株

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	77,463	27.8	3,425	674.3	3,595	405.7	2,328	393.1
2023年1月期	60,629	0.9	442	△77.5	710	△68.4	472	△70.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	48.79	—
2023年1月期	9.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	52,145	30,082	57.7	628.78
2023年1月期	43,544	28,446	65.3	597.63

(参考) 自己資本 2024年1月期 30,082百万円 2023年1月期 28,446百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年3月15日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2023年2月1日～2024年1月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国景気を下押しするリスクとなっていることもあり、依然として不透明さが残っています。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費や企業の販促投資が持ち直していること等により、需要は回復してきております。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は812億円（前連結会計年度比26.4%増）となり、営業利益は38億83百万円（前連結会計年度比529.6%増）、経常利益は39億95百万円（前連結会計年度比403.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億71百万円（前連結会計年度比502.7%増）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は823億29百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、需要の回復に伴い、主に百貨店、ショッピングセンター・専門店ビル等の大型店やアミューズメント施設、ホテル、駅ビル・空港関連施設等の新改装案件が増加したこと等から、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は468億23百万円（前連結会計年度比29.5%増）、セグメント利益は23億41百万円（前連結会計年度比1803.3%増）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、需要の回復に伴い、主に飲食店分野やその他専門店分野の新改装案件が増加したこと等から、売上高、セグメント利益ともに、前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は232億82百万円（前連結会計年度比27.4%増）、セグメント利益は11億25百万円（前連結会計年度比234.7%増）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、第4四半期に収益性の高い案件が計上されたこと等から、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は106億72百万円（前連結会計年度比13.4%増）、セグメント利益は2億93百万円（前連結会計年度比314.0%増）となりました。

その他

その他においては、ディスプレイ業以外の事務サービス等についても需要は回復し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、その他の売上高は4億22百万円（前連結会計年度比6.4%増）、セグメント利益は1億14百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて21.0%増加し、506億51百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が63億69百万円、投資有価証券が9億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて52.9%増加し、190億25百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が35億97百万円、未払法人税等が11億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、316億26百万円となりました。これは、主に利益剰余金が13億27百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が9億54百万円の増加（前連結会計年度は6億16百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は166億94百万円（前連結会計年度末は157億39百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億81百万円の収入（前連結会計年度は18億10百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完工未収入金等）が63億68百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を40億11百万円（前年連結会計年度は7億82百万円の税金等調整前当期純利益）を計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が35億95百万円、未成工事受入金が4億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億79百万円の支出（前連結会計年度は10億75百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却により27億4百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得により29億43百万円、敷金保証金の差入により1億16百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億69百万円の支出（前連結会計年度は13億64百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期
自己資本比率	60.5%	68.7%	64.2%	70.3%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	126.0%	81.8%	75.0%	81.9%	79.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.4%	—	11.8%	0.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,143.0	—	335.3	585.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年1月期及び2022年1月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

足元の環境については、緩やかな景気回復が続き、空間づくりの需要は堅調に推移すると考えられます。インバウンドの急回復、および拡大も追い風になると認識しております。

ただし、下振れリスクとして、物価高の長期化による消費者マインドの悪化、深刻な人手不足による供給制約、海外経済の減速、国際情勢の緊迫化（ウクライナ、中東、米中対立等）などが懸念されます。

上述の経営環境を踏まえ、当社グループは、新たに中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）を策定し、堅調な経済環境下での着実な事業成長を実現するとともに、働く環境の改善やマーケティングの仕組みづくりなどの重要課題への対処をはじめ、より長期的に、持続的に成長していくための基盤整備に注力してまいります。さらに、「空間づくり」の可能性を拡げるため、新規事業など、新たな領域への挑戦をしてまいります。

なお、中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）の業績目標については下表のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年 1月期 (通期)	83,000	2.2	4,000	3.0	4,100	2.6	2,800	1.0	58.52
2026年 1月期 (通期)	85,000	2.4	4,200	5.0	4,300	4.9	2,900	3.6	60.61
2027年 1月期 (通期)	86,000	1.2	4,500	7.1	4,600	7.0	3,100	6.9	64.79

中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）の詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2024年1月期 決算説明資料」をご参照ください。

上記予想は現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり15円といたします。

なお、中間配当金（1株当たり15円）を加えた年間の配当金は1株当たり30円となります。

また、当社は、中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）の目標値として、連結配当性向50%以上を掲げております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金15円、1株当たり期末配当金15円とし、1株当たり年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,443,047	13,897,077
受取手形・完成工事未収入金等	15,298,480	21,668,093
有価証券	3,700,000	4,200,000
未成工事支出金等	1,648,872	1,772,225
その他	443,768	542,184
貸倒引当金	△14,978	△13,960
流動資産合計	34,519,190	42,065,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	502,529	439,512
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	144,941	147,051
土地	58,383	—
建設仮勘定	—	1,714
有形固定資産合計	705,854	588,278
無形固定資産		
無形固定資産	242,129	243,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860,681	2,816,124
繰延税金資産	14,567	34,868
退職給付に係る資産	3,555,555	3,980,440
敷金及び保証金	649,306	717,811
その他	365,920	349,960
貸倒引当金	△55,164	△144,504
投資その他の資産合計	6,390,868	7,754,701
固定資産合計	7,338,852	8,586,283
資産合計	41,858,043	50,651,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,363,534	10,960,907
未払法人税等	153,033	1,302,930
未成工事受入金	674,581	1,090,760
賞与引当金	1,030,777	1,267,216
役員賞与引当金	10,245	61,179
役員株式給付引当金	—	59,498
完成工事補償引当金	83,284	160,195
工事損失引当金	147,784	210,278
その他	1,775,600	2,945,659
流動負債合計	11,238,841	18,058,627
固定負債		
長期借入金	191,010	—
退職給付に係る負債	13,492	13,145
役員株式給付引当金	67,595	—
債務保証損失引当金	60,745	—
繰延税金負債	777,512	910,246
その他	94,546	43,141
固定負債合計	1,204,903	966,533
負債合計	12,443,744	19,025,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,758,270	23,086,193
自己株式	△653,600	△407,367
株主資本合計	29,156,394	30,730,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,641	1,159,133
為替換算調整勘定	47,614	68,983
退職給付に係る調整累計額	△442,351	△331,924
その他の包括利益累計額合計	257,904	896,192
純資産合計	29,414,299	31,626,744
負債純資産合計	41,858,043	50,651,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	64,221,452	81,200,945
売上原価	53,510,819	66,678,678
売上総利益	10,710,633	14,522,267
販売費及び一般管理費	10,093,822	10,639,063
営業利益	616,811	3,883,203
営業外収益		
受取利息	11,834	10,248
受取配当金	38,903	49,448
保険配当金	59,263	21,606
仕入割引	30,842	40,640
その他	80,039	68,769
営業外収益合計	220,884	190,713
営業外費用		
損害賠償金	2,681	50,783
その他	41,133	27,995
営業外費用合計	43,814	78,779
経常利益	793,880	3,995,137
特別利益		
投資有価証券売却益	5,387	2,043
債務保証損失引当金戻入額	13,709	21,809
特別利益合計	19,096	23,852
特別損失		
投資有価証券評価損	30,008	7,425
特別損失合計	30,008	7,425
税金等調整前当期純利益	782,968	4,011,564
法人税、住民税及び事業税	447,443	1,398,214
法人税等調整額	△124,238	△157,760
法人税等合計	323,204	1,240,453
当期純利益	459,763	2,771,111
親会社株主に帰属する当期純利益	459,763	2,771,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	459,763	2,771,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,991	506,491
繰延ヘッジ損益	651	—
為替換算調整勘定	11,498	21,369
退職給付に係る調整額	240,562	110,427
その他の包括利益合計	306,704	638,288
包括利益	766,468	3,409,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766,468	3,409,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	21,892,320	△836,207	29,107,838
会計方針の変更による 累積的影響額			753,167		753,167
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,026,750	4,024,974	22,645,488	△836,207	29,861,005
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346,981		△1,346,981
親会社株主に帰属する当期 純利益			459,763		459,763
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分				182,758	182,758
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△887,218	182,607	△704,610
当期末残高	4,026,750	4,024,974	21,758,270	△653,600	29,156,394

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	598,650	△651	36,115	△682,914	△48,800	29,059,038
会計方針の変更による 累積的影響額						753,167
会計方針の変更を反映した 当期首残高	598,650	△651	36,115	△682,914	△48,800	29,812,205
当期変動額						
剰余金の配当						△1,346,981
親会社株主に帰属する当期 純利益						459,763
自己株式の取得						△151
自己株式の処分						182,758
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	53,991	651	11,498	240,562	306,704	306,704
当期変動額合計	53,991	651	11,498	240,562	306,704	△397,906
当期末残高	652,641	—	47,614	△442,351	257,904	29,414,299

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	21,758,270	△653,600	29,156,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,443,187		△1,443,187
親会社株主に帰属する当期純利益			2,771,111		2,771,111
自己株式の取得				△252	△252
自己株式の処分				246,485	246,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,327,923	246,232	1,574,156
当期末残高	4,026,750	4,024,974	23,086,193	△407,367	30,730,551

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	652,641	—	47,614	△442,351	257,904	29,414,299
当期変動額						
剰余金の配当						△1,443,187
親会社株主に帰属する当期純利益						2,771,111
自己株式の取得						△252
自己株式の処分	—	—	—	—	—	246,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,491	—	21,369	110,427	638,288	638,288
当期変動額合計	506,491	—	21,369	110,427	638,288	2,212,445
当期末残高	1,159,133	—	68,983	△331,924	896,192	31,626,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782,968	4,011,564
減価償却費	169,034	166,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,057	88,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,279	236,439
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,544	76,910
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20,216	62,494
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△242,033	△265,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249	△347
受取利息及び受取配当金	△50,737	△59,697
支払利息	5,397	4,752
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,387	△2,043
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	30,008	7,425
売上債権の増減額 (△は増加)	3,269,465	△6,368,962
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△364,194	△122,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△958,489	3,595,537
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△83,704	416,179
その他	287,178	1,170,963
小計	2,873,149	3,017,425
利息及び配当金の受取額	53,856	60,503
利息の支払額	△5,397	△4,752
法人税等の支払額	△1,111,579	△292,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810,029	2,781,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,632,114	△2,943,560
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,812,173	2,704,201
有形固定資産の取得による支出	△111,816	△72,038
有形固定資産の売却による収入	—	91,895
無形固定資産の取得による支出	△99,619	△75,090
敷金及び保証金の差入による支出	△27,182	△116,603
敷金及び保証金の回収による収入	26,792	24,330
その他	△43,277	7,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,043	△379,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△164,610	△191,010
リース債務の返済による支出	△10,006	△9,019
自己株式の取得による支出	△151	△252
自己株式の売却による収入	158,422	174,748
配当金の支払額	△1,348,428	△1,443,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,775	△1,469,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,238	21,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616,550	954,030
現金及び現金同等物の期首残高	16,356,523	15,739,972
現金及び現金同等物の期末残高	15,739,972	16,694,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の「取締役」を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は327,031千円、259,380株であります。

（従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入し、従業員持株会に「丹青社従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を通じて2021年9月より当社の株式を交付する取引を行っておりましたが、当該信託は2024年1月に終了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるファストファッションやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	3,628,367	1,353,766	1,694,596	6,676,730	397,153	7,073,883	—	7,073,883
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	32,470,899	16,916,005	7,715,083	57,101,988	—	57,101,988	—	57,101,988
顧客との契約か ら生じる収益	36,099,266	18,269,771	9,409,680	63,778,718	397,153	64,175,872	—	64,175,872
その他の収益 (注) 5	45,580	—	—	45,580	—	45,580	—	45,580
外部顧客への 売上高	36,144,847	18,269,771	9,409,680	63,824,298	397,153	64,221,452	—	64,221,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,288,287	2,288,287	△2,288,287	—
計	36,144,847	18,269,771	9,409,680	63,824,298	2,685,441	66,509,740	△2,288,287	64,221,452
セグメント利益	123,046	336,396	70,906	530,349	83,404	613,753	3,057	616,811
その他の項目								
減価償却費	89,696	39,577	22,951	152,225	17,290	169,516	△482	169,034

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額3,057千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。
- 5 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	3,477,582	1,252,204	1,744,844	6,474,630	422,732	6,897,363	—	6,897,363
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	43,337,035	22,029,865	8,928,077	74,294,978	—	74,294,978	—	74,294,978
顧客との契約か ら生じる収益	46,814,617	23,282,070	10,672,922	80,769,609	422,732	81,192,342	—	81,192,342
その他の収益 (注) 5	8,603	—	—	8,603	—	8,603	—	8,603
外部顧客への 売上高	46,823,220	23,282,070	10,672,922	80,778,212	422,732	81,200,945	—	81,200,945
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,610,646	2,610,646	△2,610,646	—
計	46,823,220	23,282,070	10,672,922	80,778,212	3,033,379	83,811,591	△2,610,646	81,200,945
セグメント利益	2,341,915	1,125,992	293,558	3,761,466	114,132	3,875,598	7,604	3,883,203
その他の項目								
減価償却費	89,162	37,661	23,012	149,836	16,433	166,269	△225	166,044

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額7,604千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。
- 5 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	617.96	661.00
1株当たり当期純利益 (円)	9.68	58.06

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式を控除しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末507,652株、当連結会計年度末259,380株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度616,898株、当連結会計年度378,179株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29,414,299	31,626,744
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	29,414,299	31,626,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	47,598,713	47,846,670

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	459,763	2,771,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	459,763	2,771,111
期中平均株式数 (株)	47,489,569	47,727,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (2024年4月25日予定)

新職	氏名	現職
取締役会長	高橋 貴志	代表取締役会長

(2) その他役員の変動 (2024年4月25日予定)

① 新任社外取締役 (監査等委員) 候補者

新職	氏名	現職
社外取締役 (監査等委員)	保坂 理枝	弁護士 (シティニューワ法律事務所) 株式会社ティーネットジャパン社外取締役

(注) 保坂理枝氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

② 退任社外取締役 (監査等委員)

新職	氏名	現職
—	新島 由未子	当社社外取締役 (監査等委員)